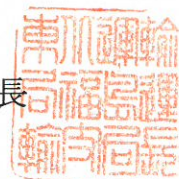




福運整第1127号の2  
福運輸第916号の2  
平成29年 3月27日

福島県内旅客自動車運送事業者 各位

東北運輸局福島運輸支局長



「旅客自動車運送事業運輸規則の解釈及び運用について」の一部  
改正について

標記について、平成29年3月17日付け東自保第173号、東自旅一第800号、東自旅二第1351号、東自監第401号、東自整第250号により、東北運輸局自動車技術安全部長並びに自動車交通部長から一部改正の通達がありましたので、貴社におかれましても取扱に遺漏なきようお願い致します。

東自保第173号  
東自旅一第800号  
東自旅二第1351号  
東自監第401号  
東自整第250号  
平成29年3月17日

東北運輸局福島運輸支局長 殿

東北運輸局自動車技術安全部長  
(公印省略)

東北運輸局自動車交通部長  
(公印省略)

「旅客自動車運送事業運輸規則の解釈及び運用について」の一部改正について

標記について、平成29年3月17日付け国自安第264号、国自旅第405号、国自整第380号により、自動車局安全政策課長及び旅客課長並びに整備課長から別添のとおり通達があったので、遺漏なきよう取り計らうとともに、関係者に対し周知願います。



国自安第264号  
国自旅第405号  
国自整第380号  
平成29年3月17日

東北運輸局自動車技術安全部長 殿

自動車局安全政策課長  
(公印省略)

自動車局旅客課長  
(公印省略)

自動車局整備課長  
(公印省略)

「旅客自動車運送事業運輸規則の解釈及び運用について」の一部改正について

本日付で、「旅客自動車運送事業運輸規則の解釈及び運用について」(平成14年1月30日付け国自総第446号、国自旅第161号、国自整第149号)の一部を別紙の新旧対照表のとおり改正したので、事務処理上、遺漏のないよう取り計らわれない。

なお、本件については、公益社団法人日本バス協会会長、一般社団法人全国ハイヤー・タクシー連合会会長、一般社団法人全国個人タクシー協会会長及び一般財団法人全国福祉輸送サービス協会会長あて別添のとおり通知したので申し添える。



国自安第264号  
国自旅第405号  
国自整第380号  
平成29年3月17日

東北運輸局自動車交通部長 殿

自動車局安全政策課長  
(公印省略)

自動車局旅客課長  
(公印省略)

自動車局整備課長  
(公印省略)

「旅客自動車運送事業運輸規則の解釈及び運用について」の一部改正について

本日付けで、「旅客自動車運送事業運輸規則の解釈及び運用について」(平成14年1月30日付け国自総第446号、国自旅第161号、国自整第149号)の一部を別紙の新旧対照表のとおり改正したので、事務処理上、遺漏のないよう取り計らわれない。

なお、本件については、公益社団法人日本バス協会会長、一般社団法人全国ハイヤー・タクシー連合会会長、一般社団法人全国個人タクシー協会会長及び一般財団法人全国福祉輸送サービス協会会長あて別添のとおり通知したので申し添える。



【別 添】

国自安第264号の2

国自旅第405号の2

国自整第380号の2

平成29年3月17日

公益社団法人日本バス協会会長 殿  
一般社団法人全国ハイヤー・タクシー連合会会長 殿  
一般社団法人全国個人タクシー協会会長 殿  
一般財団法人全国福祉輸送サービス協会会長 殿

国 土 交 通 省  
自動車局安全政策課長

自動車局旅客課長

自動車局整備課長

「旅客自動車運送事業運輸規則の解釈及び運用について」の一部改正について

標記について、本日付けで、別添のとおり各地方運輸局（関東・近畿を除く）自動車交通部長、関東・近畿運輸局自動車監査指導部長、各地方運輸局自動車技術安全部長及び沖縄総合事務局運輸部長あて通達したので、貴協会（貴連合会）においてもその趣旨を了知されるとともに、傘下会員に対し周知されたい。

旧

国自旅第446号  
 国自旅第161号  
 国自整第149号  
 平成14年1月30日  
 国自総第120号  
 国自旅第46号  
 国自整第47号  
 平成14年6月28日  
 国自総第286号  
 国自旅第132号  
 国自整第114号  
 平成14年10月1日  
 国自総第540号  
 国自旅第243号  
 国自整第226号  
 平成15年3月31日  
 国自総第553号  
 国自旅第263号  
 国自整第186号  
 平成16年3月29日  
 国自総第392号  
 国自旅第185号  
 国自整第83号  
 平成17年12月5日  
 国自総第329号  
 国自旅第187号  
 国自整第95号  
 平成18年9月29日  
 国自総第587号  
 国自旅第328号  
 国自整第179号  
 平成19年3月30日  
 国自安第29号  
 国自旅第82号  
 国自整第42号  
 平成20年6月11日  
 国自安第54号  
 国自旅第120号

新

国自総第446号  
 国自旅第161号  
 国自整第149号  
 平成14年1月30日  
 国自総第120号  
 国自旅第46号  
 国自整第47号  
 平成14年6月28日  
 国自総第286号  
 国自旅第132号  
 国自整第114号  
 平成14年10月1日  
 国自総第540号  
 国自旅第243号  
 国自整第226号  
 平成15年3月31日  
 国自総第553号  
 国自旅第263号  
 国自整第186号  
 平成16年3月29日  
 国自総第392号  
 国自旅第185号  
 国自整第83号  
 平成17年12月5日  
 国自総第329号  
 国自旅第187号  
 国自整第95号  
 平成18年9月29日  
 国自総第587号  
 国自旅第328号  
 国自整第179号  
 平成19年3月30日  
 国自安第29号  
 国自旅第82号  
 国自整第42号  
 平成20年6月11日  
 国自安第54号  
 国自旅第120号

国自整第 47号  
平成20年9月28日  
一部改正  
国自安第117号  
国自旅第194号  
国自整第91号  
平成21年11月20日  
一部改正  
国自安第68号  
国自旅第86号  
国自整第68号  
平成22年4月28日  
一部改正  
国自安第170号  
国自旅第246号  
国自整第145号  
平成23年3月31日  
一部改正  
国自安第76号  
国自旅第169号  
国自整第147号  
平成24年4月16日  
一部改正  
国自安第34号  
国自旅第206号  
国自整第56号  
平成24年6月29日  
一部改正  
国自安第48号  
国自旅第223号  
国自整第70号  
平成24年7月18日  
一部改正  
国自安第105号  
国自旅第331号  
国自整第158号  
平成24年11月22日  
一部改正  
国自安第16号  
国自旅第14号  
国自整第24号  
平成25年5月15日  
一部改正  
国自安第70号  
国自旅第82号  
国自整第84号  
平成25年7月26日  
一部改正  
国自安第127号  
国自旅第203号

国自整第 47号  
平成20年9月28日  
一部改正  
国自安第117号  
国自旅第194号  
国自整第91号  
平成21年11月20日  
一部改正  
国自安第68号  
国自旅第86号  
国自整第68号  
平成22年4月28日  
一部改正  
国自安第170号  
国自旅第246号  
国自整第145号  
平成23年3月31日  
一部改正  
国自安第76号  
国自旅第169号  
国自整第147号  
平成24年4月16日  
一部改正  
国自安第34号  
国自旅第206号  
国自整第56号  
平成24年6月29日  
一部改正  
国自安第48号  
国自旅第223号  
国自整第70号  
平成24年7月18日  
一部改正  
国自安第105号  
国自旅第331号  
国自整第158号  
平成24年11月22日  
一部改正  
国自安第16号  
国自旅第14号  
国自整第24号  
平成25年5月15日  
一部改正  
国自安第70号  
国自旅第82号  
国自整第84号  
平成25年7月26日  
一部改正  
国自安第127号  
国自旅第203号

国自整第148号  
 平成25年8月23日  
 一部改正  
 国自安旅第209号  
 国自自整第243号  
 国自自整第243号  
 平成25年12月16日  
 一部改正  
 国自安旅第312号  
 国自自整第238号  
 平成26年3月31日  
 一部改正  
 国自安旅第155号  
 国自自整第299号  
 国自自整第239号  
 平成27年11月9日  
 一部改訂  
 国自安旅第112号  
 国自自整第153号  
 国自自整第161号  
 平成28年9月8日  
 一部改正  
 国自安旅第161号  
 国自自整第333号  
 国自自整第225号  
 平成28年11月17日  
最終改正  
国自安旅第264号  
国自自整第405号  
国自自整第380号  
 平成29年3月17日

各地方運輸局自動車技術安全部 殿  
 沖繩総合運輸局自動車技術安全部 殿

自動車局安全課 長  
 自動車局旅客課 長  
 自動車局整備課 長

旅客自動車運送事業運輸規則の解釈及び運用について

第47条の9 運行管理者等の選任  
 (1) (略)

(2) 本条第1項の表に定められている運行管理者の選任数の最低

国自整第148号  
 平成25年8月23日  
 一部改正  
 国自安旅第209号  
 国自自整第243号  
 国自自整第243号  
 平成25年12月16日  
 一部改正  
 国自安旅第312号  
 国自自整第238号  
 平成26年3月31日  
 一部改正  
 国自安旅第155号  
 国自自整第299号  
 国自自整第239号  
 平成27年11月9日  
 最終改正  
 国自安旅第112号  
 国自自整第153号  
 国自自整第161号  
 平成28年9月8日  
最終改訂  
国自安旅第161号  
国自自整第333号  
国自自整第225号  
 平成28年11月17日

各地方運輸局自動車技術安全部 殿  
 沖繩総合運輸局自動車技術安全部 殿

自動車局安全課 長  
 自動車局旅客課 長  
 自動車局整備課 長

旅客自動車運送事業運輸規則の解釈及び運用について

第47条の9 運行管理者等の選任  
 (1) (略)

(2) 本条第1項の表に定められている運行管理者の選任数の最低



限度を事業の種類及び当該営業所が運行を管理する事業用自動車の数ごと示すと、次のとおりである。ただし、4両以下の一般貸切旅客自動車運送事業の事業用自動車の運行を管理する営業所であつて、地方運輸局長が当該事業用自動車の種別、地理的条件その他の事情を勘案して当該事業用自動車の運行の安全の確保に支障を生ずるおそれがないと認めるときは、運行管理者の選任数の最低限度は1人とする。

なお、運行管理者は、他の営業所の運行管理者又は本条第3項に規定する補助者を兼務することとはできない。

ただし、「一般乗合旅客自動車運送事業の管理の受委託（高速バス路線に係るものを除く。）について」（平成16年6月30日付け国自総第139号、国自旅第79号、国自整第51号）に基づく管理の受委託又は「高速乗合バスの管理の受委託について」（平成24年7月31日付け国自安第55号、国自旅第236号、国自整第78号）に基づく乗合バス委託型管理の受委託（以下これを「乗合バスの管理の受委託」という。）に基づく運行を行う場合であつて、受託者が管理の受委託に係る一般乗合旅客自動車運送事業（以下「受委託事業」という。）のために使用する事業用自動車その他の諸施設と受託者が自ら行う事業の用に供する施設とが同一敷地内にある場合については、旅客自動車運送事業運行管理者資格者証又は一般乗合旅客自動車運送事業運行管理者証を有する運行管理者に限り、受委託事業と受託者が自ら行う事業の運行管理者を兼務することができ、この場合は、受委託事業のために使用する事業用自動車と当該営業所が運行を管理する事業用自動車の数の合計数に応じて運行管理者を選任するよう指導すること。

①～⑤ (略)

(3)・(4)・(5) (略)

(6) 第3項の補助者の選任については、運行管理者の履行補助として業務に支障が生じない場合に限り、同一事業者の他の営業所を兼務しても差し支えない。また、乗合バスの管理の受委託に基づく運行を行う場合であつて、受託者が受委託事業のために使用する事業用自動車その他の諸施設と受託者が自ら行う事業の用に供する施設とが同一敷地内にある場合については、受委託事業を行う営業所を兼務しても差し支えない。

ただし、その場合には、各営業所において、運行管理業務が適切に遂行できるよう運行管理規程に運行管理体制等について明記し、その体制を整えておくこと。

(7)・(8)・(9) (略)

事業の種類及び当該営業所が運行を管理する事業用自動車の数ごと示すと、次のとおりである。ただし、4両以下の一般貸切旅客自動車運送事業の事業用自動車の運行を管理する営業所であつて、地方運輸局長が当該事業用自動車の種別、地理的条件その他の事情を勘案して当該事業用自動車の運行の安全の確保に支障を生ずるおそれがないと認めるときは、運行管理者の選任数の最低限度は1人とする。

なお、運行管理者は、他の営業所の運行管理者又は本条第3項に規定する補助者を兼務することとはできない。

①～⑤ (略)

(3)・(4)・(5) (略)

(6) 第3項の補助者の選任については、運行管理者の履行補助として業務に支障が生じない場合に限り、同一事業者の他の営業所を兼務しても差し支えない。

ただし、その場合には、各営業所において、運行管理業務が適切に遂行できるよう運行管理規程に運行管理体制等について明記し、その体制を整えておくこと。

(7)・(8)・(9) (略)

附 則

改正後の通達は、平成29年3月17日から施行する。